

青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会  
(中南地区) (第1回) 概要

日時：令和2年9月4日(金)

9:30~12:00

場所：弘前パークホテル

4階 フィオーレ

<出席者>

委員

吉田 健 委員、 山内 孝行 委員、柴田 正人 委員、大高 僚 委員、  
吉原 則幸 委員、 棚内 伸治 委員、金田 実 委員、奈良 第司 委員、  
水木 正千代 委員、佐藤 忠浩 委員、岩淵 理 委員、鳥山 喜代志 委員、  
山上 猛美 委員、 豊島 隆幸 委員、奈良 昌孝 委員(進行役)

オブザーバー

鈴木 雅博 県立弘前高等学校長、 菊地 建一 県立弘前中央高等学校長、  
三上 浩一郎 県立弘前南高等学校長、 長内 秀文 県立黒石高等学校長、  
高野 浩輝 県立柏木農業高等学校長、 丸谷 浩基 県立弘前工業高等学校長、  
中嶋 豊 県立弘前実業高等学校長、 工藤 清彦 県立黒石商業高等学校長、  
駒井 秋浩 県立尾上総合高等学校長、 古木名 博 県立弘前第一養護学校長

1 開会

2 委員紹介

3 事務局説明

(1) 青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会設置要綱

- 事務局から、資料1について説明した。

(2) 地区意見交換会の進め方と今後のスケジュール

- 事務局から、資料3について説明し了承された。

(3) 高等学校教育改革に係る経緯について

- 事務局から、資料5から資料6について説明した。

- 委員から次のような質問があった。

- 全国からの生徒募集の導入について検討するとのことだが、既に高校を閉校しているところであり、順番的には全国からの生徒募集を導入してから結果を見て閉校すれば良かったのではないか。

→（事務局） 全国からの生徒募集の導入については、「4 意見交換」の（2）で御説明したい。

○ 資料には県立高校しか載っていないが、中南地区の私立高校の募集人員に関する削減状況は把握しているのか。

→（事務局） 私立高校でも生徒数の減少傾向に応じて募集人員をそれぞれ削減しているところである。なお、中南地区では今年度の募集人員については削減はしていない状況にある。

○ 私立高校側の学校経営や努力次第とは思いますが、将来的に生徒数が減っていくため、私立高校も学級数を削減していかないのか。県教育委員会では私立高校に対して強制的に学級数の削減を行うことはできないのか。

→（事務局） 私立高校で協議を行いながら募集人員を検討されていると思う。県教育委員会から私立高校に募集人員の削減を申し入れる立場にはないが、募集人員については私立高校と協議する場があるため、今後の中学校卒業予定者数の減少傾向など情報提供しながら共通理解を図っているところである。

## 4 意見交換

### （1）学校規模・配置の検討について

■ 事務局から、資料7から資料8について説明した。

■ 進行役から、中南地区では地域校に該当する高校があるのか事務局に確認があった。

→（事務局） 基本方針において、地域校は学校規模の標準を満たさない高校のうち、路線の整備状況、利用時間帯、利用時間などの公共交通機関の状況を考慮して、総合的に判断した上で配置することとしており、第2期実施計画において、中南地区では該当する高校がないため、地域校を配置しない前提で御検討いただきたい。

○ 地域の事情は様々あるため配慮していただきたいという気持ちはもちろん強いが、それにあまりにも固執すれば、決まるものも決まらないため、オール青森、オール中南の視点で考えていくべきと思う。

また、中南地区の場合、高校の統合など進めてきたことで、かなり選択肢が狭まっている。事務局からは具体的な削減すべき学級数が示されたため、令和14年度までには6学級の削減が必要という観点でこれから考えていかなければならない。

その中で3つの選択肢しかないと思っている。1つ目として、今ある高校を存続させて学級減で対応する。これまで様々な学科を学級減してきたため、次は普通科中心になるかと思う。2つ目として、令和14年度の後も高校教育改革が必要と予想されるため、思い切って6クラス程度の高校を統廃合する。3

つ目として、これまでの公私割合を踏まえて算定したのが今回示された学級減数であると思うため、中学生及び保護者のニーズに本当に合致しているか考えた上で、私立高校も含めて例外なく削減していくことが考えられる。

どれが良いかは、これから様々議論を交わしていく中で方向性が見つかれば良い。

- 第1期実施計画の際は5学級減が必要であった中、黒石市内の高校で3学級減となり、黒石に比重があった印象を持っている。令和2年度からの黒石高校の設置に当たり、開設準備委員会のもと黒石高校と黒石商業高校の両校からたくさんの意見を反映した結果、今年度の黒石高校の入学者数に関しては、ほぼ募集人員に達するという状況で、開設準備委員会の努力が反映されたと思っている。

したがって、第2期実施計画の学級減を検討するに当たり、できれば1か所に集中することがないよう、痛みは当然分かち合った方が、受検生や保護者にとっても納得がいくのではないかと。

また、重点校、拠点校以外の高校について、どのような特色を出していくのか、どのようなイメージを持っているのかということも県教育委員会から示してもらえれば、重点校、拠点校以外の高校にも目標ができると思う。重点校及び拠点校とそれ以外への力の入れ具合が均等になるように進めていただきたい。

- 過去5年間の平川市の中学生の受検者数を見ると、約3割が弘前市内の普通高校を希望し受検をしている。今後社会状況が変わる中で普通高校の学級数の削減については、是非最小限にしてほしい。

加えて、他地区と比較すると中南地区の普通科の募集学級数の割合は少ない状況にあるため、その点も踏まえて検討する必要がある。

拠点校である弘前工業高校は大変実績があり、平川市でも是非同校で学びたいと意欲が高い生徒もいる。職業人を育成する上で大変重要な役割を果たしているため、継続して拠点校としての役割を果たしていただきたい。

令和3年度に弘前実業高校農業経営科が募集停止となり、柏木農業高校に学びを集約することとなっている。平川市の基幹産業である農業を振興する上でも、柏木農業高校の果たす役割は大変大きいと感じているため、学習内容等の一層の充実を図るなど継続をお願いしたい。

定時制・通信制課程について、尾上総合高校には、様々な事情を抱える生徒、とりわけ不登校傾向にある子どもたちも在籍している。広く学ぶ機会を提供する上で大変重要な役割を果たしているため、現状維持をお願いしたい。

多様な教育制度に取り組むに当たって、尻すぼみにならないように何か工夫が必要と考えている。

- 具体的な基礎データをはじめ様々なデータを見ると、こんなにも生徒数が減っているのであれば、やむを得ない部分が多々あると感じている。それであれ

ば、具体的な案をできるだけ早く地域に示していかないと対応していく子どもたちが大変と考えている。地域の願いとしては、高校がなくなることに絶対反対だと思うが、県教育委員会としても、やむを得ず高校教育改革を行ったということの理解が得られるようなデータの示し方や説明が必要であり、話し合いを重ね、地域に受け入れられる妥協点を示していくことが大事と考える。早めの情報の提示が一番大事と考えている。

- 重点校や拠点校に関しては、親の立場からはどこでも良いというのが素直な意見である。ただ、志望倍率が高い高校に対して学級数を増やしてもらえないものか。弘前実業高校農業経営科が募集停止になるが、弘前市内の高校に入りたいという子どもたちが非常に多い。少なくするのではなく、逆に1学級の定員を減らして2学級にするなどの配慮をしてもらいたい。青森県は第一次産業を応援している中で、農業経営科は大切だと思う。

- 私は新和中学校という弘前市の中では鶴田町、板柳町寄りの中学校出身である。近所は農家がほとんどで、弘前市中心部の中学校と比較して人数も少ない。田舎に住む中学生は、男子は弘前工業高校、弘前実業高校、女子は弘前中央高校、弘前実業高校家庭科学科などに進学している。

その中で、第1期実施計画において、弘前実業高校農業経営科がなくなることについて、中学校の父兄からは、「倍率が2倍近いのになぜなくなるのか」、「弘前市内の高校の普通科の学級数が多いにもかかわらずなぜ削減しないのか」、「農業科のある高校が弘前市からなぜなくなるのか」といった意見が多かった。このような田舎の中学校の意見は少数意見かもしれないが、パブリック・コメントや青森県武道館で開催された地区懇談会でも伝えていた。

今もこのような形で意見を聞きながら、県教育委員会ではどこまで参考にしてくれるのか心配である。もう大体道筋ができてしまっているのではないか。

少数であるが中学生の親の意見として、弘前市は観光都市であるため、弘前工業高校などに観光科を増やした方が良いという意見があった。

- 高校生を卒業させた親として思ったのは、子どもの選択肢を狭めてほしくないということである。生徒数の減少はあるが、学級数を減らしたり、高校を統廃合したりするのではなく、前向きに考えていただきたい。

基本方針では、地域を支える人財や社会を牽引する人財を育てると謳っているが、これからやろうとしていることが何か逆行しているような感じがする。私たち商工会議所には、高校を卒業した後、社会に出て受け皿となる企業がたくさんあるわけで、子どもたちを受け入れていく中で、県外流出が進んでいたり、進学も含めそのまま首都圏に留まり地元に戻ってこないこともある。小・中学校も含め、高校の時代から地域に密着した取組を考えていただきたい。

定時制課程について、コロナ禍の中で様々な学校等で取り組んでいるオンライン授業は生徒を受け入れる過程でも必要になってくると思う。

- なぜ学級数を減らすのかがわからない。県に予算があるのならば、学級数を維持していけば良いのではないか。生徒数が減るならば一人一人に目配りもできると思う。そもそも示している数字は必要なのか。令和9年度に1割の学級数が減少するならば、重点校や拠点校もどうなるかわからない状況になるため、期間ごとに区切って考えずにその都度状況を見て対応していけば良いのではないか。

また、就職は県内に残る人が多くて、進学は県外に出る人が多くなっているのであれば、そのような人達がそれぞれ進みたい道に進むに当たっての県の補助を手厚くできるのではないかという思いがある。

- 生徒数の減少に対応するためには、高校を減らすこともあるかと思うが、学校教育の役割として伝統や文化を練り上げ、それを伝承していくことを考えたときに、それぞれの高校の特色を生かしながら、どのように進めていくかということも忘れてはいけない。

農業科の拠点校は五所川原農林高校と三本木農業高校の2校となっているが、かつての藤崎園芸高校、そして弘前実業高校藤崎校舎に引き継がれたりんご科の特色をこれからどのようにつないでいくのか考えたときに、中南地区にも農業科に関する拠点校があっても良い。

定時制課程・通信制課程について、北斗高校、そして令和2年度から八戸中央高校に通級指導が導入されている。配慮が必要な子どもは非常にここ数年増えてきており、その中で子どもたちのサポートをしていく上で、通級指導の役割は非常に大きいものがあると日々感じている。是非中南地区にも通級指導ができる拠点ができれば良いと願っている。

- 発達障害のある生徒の割合は、年々多くなっていると感じている。そのような中、中南地区では尾上総合高校をはじめ、多くの高校にそのような子どもを受け入れていただき、改めて感謝申し上げたい。

また、弘前高校、弘前南高校など様々な普通高校にも進学を受け入れてもらい、将来の自己実現に向けて一生懸命学んでいることに改めて感謝申し上げたい。

通級指導に関しては、北斗高校や八戸中央高校で通級指導教室を開設しているようだが拡充をお願いしたい。私の記憶に間違いなければ、自校だけの教室だったと思うが、他校にも門戸を開いて受け入れてもらいたい。高校に進学して頑張っている中でも、対人関係であったり、学習であったり、様々な困っていること、色んなことを抱えている子もいるため、このような子どもたちへの配慮も今後も併せてお願いしたい。

中高一貫教育に関して、全国的に生徒減少が進む中で弘前市内を見た場合には、弘前大学附属中学校の生徒の割合が他校に比べて相対的に増えている状況にある。一例ではあるが、本来学区内の中学校に入学する予定であった子ども

が附属中学校に進学することにより、学級減が余儀なくされてしまうこともある。中高一貫教育の導入が俎上に上がるのであれば、そのような状況に弘前市があることも勘案していただきたい。

- 県教育委員会から示されている生徒数の減少というのは、非常に深刻な数値予測だと思っている。その意味でもオール青森の視点は避けて通れない。ただ、地域の実情に配慮というものも同時に忘れてはならないという悩ましい立場でもある。

中学校の観点から申し上げますと、今年、去年は私立高校を選ぶ生徒が増えてきており、おそらく就学支援金制度等の拡充が大きいと思う。子どもたちの声を聞くと自分の進路を目指してほしいと思うと同時に、やはり多様なニーズに応える必要が出てくるとも思っている。高校教育改革には、私立高校も含めた視点が避けて通れない。

不登校となっている子どもや発達障害のある子どもは非常に多くなってきており、本校でも尾上総合高校に御指導いただき立ち直っている生徒の事例を聞く。その点でスクールライフサポーターの配置は非常にありがたいと思っている。生徒一人一人を青森県の人財として育てていくためには、多様性に対応した教育が望まれる。

- 私立高校は、例年県教育委員会との間で入学者数に関する協議会を年2回開催している。そこで、中学校卒業生数の減少等も考慮しながら、「県立高校では入学者数、学級数を減少させているのに、私立高校は減らさないのか」という話題についても十分話し合っている。そして、実際に私立高校でも学級数を減少させているという実態である。

ただ、実情は、定員を減らすことについて、特に私立高校としては異論はなく、実際100%入学しているわけではないということも一般の方は知らないと思う。例えば定員を400人としても、実際に入学している生徒数は200人強であったりしている。いつでも定員の減少等に対応することはできるが、ぎりぎりの線まで定員を減少させた場合に、たまたま県立高校不合格者数が増えて、私立高校に集中した場合には、定員を超えた部分について県から補助金カットのペナルティーがかかる。そのことがあるため、安易にぎりぎりのところに定員減するわけにはいかない実情もある。

就学支援金が拡充されたため、私立高校であっても、多くの家庭で授業料が無償化されている。このことからオール青森という観点は必ずしも県立高校を指す、あるいは公立の高校だけを指すわけではなくて、青森県の子どもたちを青森県の高校生として育てるという意味合いであれば、今後は授業料の壁がなくなるので、県立高校に適する生徒、逆に私立高校に進学して力を伸ばせる生徒、そのような選択肢が今後できていくのではないかと考えている。県教育委員会との話合いの中でも、是非そのような方向を今後目指していければと話合っている。

- 県立高校の募集学級数の見込み等に関して、中南地区は地元の高校に対する思いが強く、これほど地元の高校に対する思いが強い地域は、他の地域にはないものと考えている。

また、第2期実施計画の3学級減については、現状を鑑みれば致し方ないことと考えている。地元にある高校の校名をそのまま残すことを第一に考えるべきであり、統廃合は究極の手段と考えている。オール中南の考えのもと、何とか生徒のために中南地区の高校を守っていこうとする考えは非常に大事である。

生徒のことを第一に考えると、地元の高校を残したいという気持ちは非常に強いと思う。ただ、1学級で高校を存続した場合に、生徒は本当に高校生活を送れるのかと考えると、それは非常に難しいことだと思う。勉強以外の部活動などの活動を行う上でも、1学年4学級がぎりぎりの学級数だと思う。第3期実施計画に至っても3学級の減少見込みということだが、高校自体を存続して、学級減で対応していければ良い。

重点校である弘前高校、拠点校である弘前工業高校については、それぞれ他校と連携し、それぞれの役割を果たしている経緯もあるため、このまま重点校、拠点校として存続していければ良い。

また、青森県内には定時制・通信制課程の拠点となる高校が3か所あり、中南地区については尾上総合高校がその役割を担っている。多様な生徒を現在受け入れているという実績もあるため、そのまま経験を生かして配置していくべきである。

- 立場的に幼児期から高校までの様々な保護者の方と話をさせていただいている。その中で私が特に感じているのが、地元で夢を持っている若者が少なくなっていることである。

基幹産業となる農業科が減少傾向にあるが、唯一の希望としては、最近の農業はビジネスとして成り立つものと見直されてきており、後継ぎ候補としては是非やってみたい、新たに就農したいという方が増えている現状がある。その際に教育の場がないというのは最初から話にならないわけで、既存の学科を増減させるのではなく、新たな学科を設置するなど、基幹産業をもっと盛り上げる、中南地区だからこそやれることがあると思う。

地元の元気な企業や地域の方々のニーズを大切に、全国からあの高校に行って農業を学んでみたい、商業を学んでみたい、勉強してみたいと思われるような、この地域だからこそできる新たな取組を進めていただきたい。

私立高校は多様化し特色が見えて頑張っている印象を受けており、県立高校も絶対できるはずなので、ニーズを捉えながら、保護者や地域の方などと連携して学校づくりをしていければ良い。

定時制・通信制課程に関して、心のケアが必要な子どもが増えている。コロナ禍において、リモート授業により不登校の子どもが減少しているというプラスの部分も見つかっている。リモート授業を積極的に取り入れることで、授業

へ参加してコミュニケーション能力を向上させることも期待でき、新たな視点としては面白いと思う。

地元で夢を持って、県外に流出しない、青森県だからこそできる、ここだからこそ楽しい、ここで根を張って生きていきたいと思えるような高校教育改革を是非していただきたい。

(休憩)

■ 進行役から各委員の意見発表を踏まえ、更なる意見や質問がないか確認があった。

○ 事務局から示された令和9年度や令和14年度までに削減すべき学級数については、これから変更しないという前提で議論するのか。

→ (事務局) この削減数については、最新の推計値を用いて算定したものとなっており、第2期実施計画における3学級の削減については、これを前提に検討をお願いしたい。第3期実施計画における削減数については、あくまで現時点の見込みということで、今後の中学校卒業予定者数の状況などによって、実際計画を検討するときには変動する可能性はある。ただ、現時点での最新の見込みであるため、この場で協議するときには第3期実施計画における3学級削減を念頭に置きながら、第2期実施計画の学校配置をどのようにしていくべきか協議していただきたい。

○ 3学級減について、1学級の人数を減らすというのは考えず、1学級の人数を保ったまま3学級を減らしていくということか。

→ (事務局) 他の地区意見交換会でも、例えば1学級40人編制を35人編制などに減らした方が良いという意見をいただいているが、協議の前提は1学級40人編制で考えている。その理由として、公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律により、1学級の生徒数は40人を標準とするとされている。この法律に基づき、教職員定数が学校の募集人員に応じて定められているため、1学級当たり40人を下回る人数とした場合、1学級当たり40人の高校と比べ、学級数は同じでも教職員定数が少なくなることから、生徒の多様な進路指導に対応した教科、科目の開設が難しくなるなどの課題がある。学級編制の見直しについて、御意見としては承るが、この場での協議は40人編制、3学級の削減を前提をお願いしたい。

○ 黒石高校は統合したため削減したくないという気持ちは分かるし、農業高校が少なくなり、農業の学習ができなくなるため、農業に力を入れてほしいという気持ちも分かる。定員充足率を見れば黒石高校と柏木農業高校は100%を切っているが、今までの意見を取り入れると定員充足率100%の高校を削減することになる。定員充足率100%の高校を削減することについて、私たち



が決めて良いのか。

→（事務局） これから中学校卒業予定者数が減少していく傾向にあるため、現在は定員充足率が100%であっても、今後は定員充足率を充たしていくことが難しくなることが見込まれており、その状況を想定し検討していただきたい。

○ それであれば、第1次進路志望状況調査の倍率が低い高校が対象になってしまっているのではないかと考えている。

→（事務局） 単純な話ではないと思うが、中学校卒業予定者数が減っていく中で、募集人員をどのように考えていくか、これからの学校規模・配置について皆様の御意見をいただきたいと考えている。

○ 私はどの高校を学級減すべきか正直言いたくない。

■ 進行役から学校配置を検討するに当たっての進め方について事務局に確認を求めた。

→（事務局） 事務局案としての具体的な学級減案等の提示は想定していない。委員の皆様から具体的な学校名を提示していただければ、次回の会議で学校配置シミュレーションという形で提示し、学校配置案に対する課題や効果などの御意見をいただき、それを参考にしながら県教育委員会において学級減や統合の対象となる高校を判断、検討して参りたい。

○ 倍率が低くなってきている弘前南高校については、閉校のうわさがあり、田舎の中学校の父兄から見れば、まだ存続しているのかと考えているのが現状である。6クラス規模が適当なのかという疑問を持っている。

また、柏木農業高校に関しては、果たして弘前実業高校農業経営科に進学しようとしていた生徒が進学するか疑問である。田舎の中学校の父兄から見れば、農業高校の選択肢として柏木農業高校も五所川原農林高校もない。中学校を訪問して聞いた話では農業高校へ進学する生徒はたぶんいないだろうとのことだった。ただ、柏木農業高校は、弘前市の農業の維持のためには、倍率が仮に低くなっていったとしても残してもらいたい。

弘前南高校と柏木農業高校の校名を出したが、だからといって、どこかと統合する必要があるかは分からない。

○ 私の母校は黒石商業高校で学校がなくなる寂しさを誰よりも分かっている。高校の統廃合は、正直ここで収まってほしいと思っているが、さらにこれから少子化が進む中で、人気のある高校をあえて学級減する必要はない。私も嫌だったが、思い切って高校を減らさざるを得ない。

農業をやりたい方が農業をやらずに他県へ流出するという声を聞くことばかりで残念であり、農業のきっかけづくりになる高校の学習の場が奪われている。柏木農業高校はなくさず、他の高校をなくして、新たに学科を設置するなど、

子どもたちの夢のために思い切った判断が必要と考える。

- 私は第2期実施計画期間内に3学級を減らす前提で検討しなくても良いと思っている。理由としては、弘前高校や弘前南高校の倍率が高くなっており、私立高校に進学している生徒が多くいるからである。生徒数が更に減少した2年後、3年後に学校配置を検討していけば良いのではないかと。
- (事務局) 事務局の立場としては、これから進んでいく中学校卒業予定者数の減少に対応して、県立高校の教育環境の整備という観点で、3学級削減を前提に検討を進めていただきたい。第2期実施計画期間内の学級減数を第3期実施計画期間に繰り越すとなれば、そのときに中学校を卒業する生徒にとって果たして良い環境なのかということも含めて検討していく必要がある。
- 先を見て計画を作成するのは分かるが、学級減してしまってから後から困る方がデメリットが大きい。状況を見て後で決定した方がメリットがある。学級減しないことでそれだけ高校に入学できることになる。学級減すれば入学できない生徒が増えることになる。全ての高校の第1次進路志望状況調査の倍率が1倍未満なら分かるが、実質入学できない生徒がいるのであれば、今決めなくても良いと思う。
- 学級減を繰り越すことは私立高校にも影響がかなりあると思うため、県教育委員会で検討してもらい、その結果、3学級減が必要ということが確認できれば良いと思う。
- (事務局) 次回の会議では様々な学校配置シミュレーションの提示を予定しているため、その中で提示できるか検討したい。
- (事務局) 補足であるが、第2期実施計画期間で削減せず、例えば第3期実施計画期間で6学級削減とした場合の影響について、当然私立高校にも影響する。また、中学校卒業予定者数が減少していくため、入学者選抜の倍率が低下することになる。その結果、教育活動にも影響することが考えられるほか、第2期実施計画期間の受検生は募集人員が維持されるため、入試の難易度が低下するが、第3期実施計画期間内の中学生にとっては募集人員が減少するため、難易度が上昇することから、中学生にとって不公平感が生じると思う。  
そのため、中学校卒業予定者数の見込みに合わせて募集人員を設定し、学力検査を通して子どもたちが切磋琢磨できるような環境を作りたいと考えている。
- 今の説明に対して課題とはあまり感じなかった。第3期実施計画期間も新たに計算していけば良いため、厳しくなるとは思わない。
- (事務局) それであれば、これまでの意見を踏まえ、学校配置シミュレーションとして、第2期実施計画期間では3学級の削減は行わず、第3期実施計画期間に繰り越す形で作成したいと思う。次回の会議では、どのような課題や効果があるのか御意見いただきたい。

- 1学級40人編制を規定している法律に関して、全国で例外的な対応を取っている事例はないのか。他県で例外的な対応があるのであれば青森県も頑張っていたきたい。
- (事務局) 本県でも実習等の対応があるため実業系の高校などで35人学級編制を導入している。東北圏内では、本県以外に秋田県、福島県の一部で35人編制を導入している。
  
- 弘前工業高校は35人編制で6クラス、1学年210人となっているが、教員は1クラスにきちんと配置されているのか。
- (事務局) 配置されている。高校の教員の配置の考え方として、学級担任のほか各教科を担当する教員がおり、学級の教育活動に支障のない範囲では配置している。ただ、例えば理科において、本来生物を教えている教員が化学を教えることなどがあり得るため、教科・科目の開設に影響が出る可能性があることから、1学級40人を基本に考えていただきたい。
  
- 35人編制とした場合、法律に基づく積算により先生方の配置数が少なくなり、先生方への負担も増えてくる。しかしながら、他県で導入していたり、本県でも工業高校などで導入されているため普通科でもできないわけではないと思う。学校や学級を減らすよりも、先生方には負担をかけると思うが、学級編制を見直した方が良いと思う。オブザーバーの校長先生に伺うが、普通高校で35人編制を導入し、先生が1人少なくなった場合は学校運営が難しいものなのか。
  
- (弘前中央高校) 本校の場合は、生徒の多様なニーズに応えるため選択授業を展開している。例えば2クラスを3展開あるいは4展開という形で授業を展開した場合に、一人でも減ると通常のエデュケーションサービスを提供していくことが難しいのが現状である。現在でも1人当たりの持ち時間数がかかなり多く、本務教員だけでは足りなくて、非常勤や臨時の先生をお願いしている状況である。

## (2) 多様な教育制度等について

- 事務局から、資料9について説明した。
  
- 委員から次のような意見があった。
  
- 全国からの生徒募集については、県をあげて積極的に取り組んでいただきたい。地方の人口減少や都市部への流出に歯止めがきかなくなってきている状況の中で、高校時代に青森県で暮らすことによって、そのまま青森県に住み続け就職してもらえらる可能性も増えると思う。  
また、全国からの生徒募集を導入したときに、高校に入りたいと思ってもら

える魅力の確保が必要であり、特色を打ち出すことが求められる。

できれば中学生や小学生のうちから、青森県に家族ぐるみで移り住んでもらい、父母には地元の企業が就職の受け皿となる環境を整備していただくのが理想である。

- 私立高校の場合には、全国的に特徴的な運動部があるため、他県の中学生であっても、憧れや夢を抱きながら、積極的に県内の私立高校に入学している実態がある。ただ、普通科の高校に県外から生徒を呼び込むには、魅力を出していくことが必要だが結構難しいと思う。

青森県に目が向いて、多くの生徒が県外から集まってくるのであれば、活性化という意味では良いと考える。

- 進行役から、全国からの生徒募集の導入については、概ね賛成ということでまとめがあった。
  
- 進行役から、事務局に対し、委員の意見に基づく具体的な学校配置シミュレーションを作成するよう指示があった。

## 5 閉会